

履 歴 書

2020（令和元）年 10 月 20 日現在

氏 名 宇南山 卓（うなやま たかし）

学 歴

1997（平成 9）年 3 月 東京大学経済学部 卒業
1999（平成 11）年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程 修了
2004（平成 16）年 2 月 同 大学院 同 研究科博士課程 修了

学 位

1997（平成 9）年 3 月 経済学士
1999（平成 11）年 3 月 経済学修士（東京大学）
2004（平成 16）年 2 月 経済学博士（東京大学）

職 歴

1999（平成 11）年 4 月～2003（平成 14）年 3 月 日本学術振興会特別研究員(DC1)
2002（平成 14）年 4 月～2003（平成 15）年 3 月 慶應義塾大学総合政策学部 専任講師
2003（平成 15）年 4 月～2005（平成 18）年 9 月 京都大学経済研究所 講師
2006（平成 18）年 10 月～2012（平成 24）年 9 月 神戸大学経済学研究科 准教授
2012（平成 19）年 10 月～2013（平成 24）年 3 月 一橋大学経済研究所 准教授
2013（平成 25）年 4 月～2015（平成 27）年 3 月 財務省財務総合政策研究所 総括主任研究官
2015（平成 27）年 4 月～2019（令和元）年 11 月 一橋大学経済研究所 准教授
2019（令和元）年 12 月～2019（令和 2）年 8 月 一橋大学経済研究所 教授
2020（令和 2）年 9 月～現在 京都大学経済研究所 教授

非常勤(現職のみ)

2009(平成 21) 年～ 経済産業研究所 ファカルティフェロー
2015(平成 27) 年～ 財務省 財務総合政策研究所 特別研究官
2015(平成 27) 年～ 日本学術会議 連携会員
2016(平成 28) 年～ 財務省 財政制度等審議会 財政制度等分科会 臨時委員
2017(平成 29) 年～ 日本政策投資銀行 設備投資研究所 客員研究員
2018(平成 30) 年～ 総務省 統計研究研修所 客員教授
2019(令和元) 年～ 内閣府 統計委員会 臨時委員
2020(令和 2) 年～ コロンビア大学日本経済・経営研究所 リサーチアソシエート

研究業績

(*は査読つき論文を示す)

書籍

1. 『マクロ経済学の第1歩』有斐閣 (2013) (ISBN 978-4641150065) (柴田章久氏と共著)
2. *Introduction to Japanese Household Surveys*, Springer: Tokyo (2018) (ISBN 978-981-10-7680-0)

学術論文

1. 「為替レートの理論と実証: 展望」『フィナンシャル・レビュー』48号: 大蔵省財政金融研究所 pp.13-29 (1999) (本西泰三氏と共著)
2. 「合理的労使交渉と有効需要管理政策」『社会科学研究』51巻: 東京大学社会科学研究所 pp.87-114 (2000) (大瀧雅之氏, 斎藤孝氏と共著)
3. *「日本の交易条件と均衡為替レート」『日本経済研究』41号: 日本経済研究センター pp. 1-27. (2000)
4. 「連鎖指数と指数の理論」韓国統計庁発行雑誌 *Journal of Statistical Analysis* (英訳名) (2000) (『鉱工業指数を用いた産業活動の把握に関する調査研究』(機械工業経済研究報告書 H-11 委-19): (財)機械振興協会経済研究所の抄訳)
5. 名目賃金交渉とリスクシェアリング仮説『社会科学研究』52巻: 東京大学社会科学研究所 pp.119-132 (2001) (大瀧雅之氏, 玉井義浩氏と共著)
6. *「消費者物価のクロスセクション比較: 全国物価統計調査の指数算式に関するノート」『経済研究』53巻4号 pp. 337-348. (2002) 「顕示選好理論による真の物価指数の計測: ミクロデータの活用」美添泰人・大瀧雅之編 『家計のミクロ統計分析』(財)統計情報研究開発センター刊 (2002)
7. * "Product Variety and Real Exchange Rates: The Balassa-Samuelson Model Reconsidered," *Journal of Economics*, vol. 79, pp. 41-60. (2003)
8. 「日米の輸出入統計と品質調整」松本和幸編 『国際収支と経済成長』 日本評論社 (2003)
9. * "Upward Bias in the Consumer Price Index Under the Zero Inflation Economy," *Economics Letters*, vol. 85, pp. 139-144. (2004)
10. * "The Engel Curve for Alcohol and the Rank of Demand Systems," *Journal of Applied Econometrics*, vol. 21, pp.1019-1038. (2006)
11. 「予備的貯蓄とケインズ型消費関数」『社会科学研究』57巻: 東京大学社会科学研究所 pp.107-128 (2006)
12. * "The Demand System and the Substitution Bias in the CPI: Evidence from the Japanese Household

Survey Data," *Applied Economics*, vol. 40, pp. 1795-1806 (2008).

13. 「新しい家族の経済学：Collective モデルとその応用」『国民経済雑誌』200 巻 4 号 pp.55-68 (2009) (小田原彩子氏と共著).
14. 「プロダクト・イノベーションと経済成長：日本の経験」吉川洋・藤田昌久編 『少子高齢化の下での経済活力』 日本評論社 (2011) (安藤浩一・慶田昌之・宮川修子・吉川洋と共著)
15. 「ライフサイクル・恒常所得仮説の検証とマクロ経済学の発展」『社会科学研究』63 巻：東京大学社会科学研究所 pp.73-90 (2011)
16. 「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』第 1 巻第 1 号 基幹論文 (2011) (<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/journal/journal1101.html>)
17. 「家計調査のパネル化について：世帯照合の方法」『国民経済雑誌』204 巻 3 号 pp.51-64 (2011).
18. * 「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』65 号：日本経済研究センター pp. 1-22. (2011)
19. * "The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits," (with Melvin Stephens Jr.) *American Economic Journal: Applied Economics*, vol. 3, pp. 86-118 (2011) (See also NBER WP 16342).
20. * "The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan" (with Melvin Stephens Jr.) *Journal of Japanese and International Economies*, vol. 26, pp. 62-83 (2012).
21. 「災害救助法と応急仮設住宅：阪神・淡路大震災の経験から」『国民経済雑誌』208 巻 pp. 105-118 (2013) (『季刊 住宅土地経済』92 巻 pp. 22-28 に「応急仮設住宅と被災者の支援」として再録)
22. * "Child Benefit Payments and Household Wealth Accumulation" (with Melvin Stephens, Jr.) *Japanese Economic Review*, vol. 66, pp. 447-465 (2015)
23. 「株価の上昇が資産・所得・消費の格差に与えた影響」『貧困研究』15 巻 pp. 15-25 (2015)
24. 「消費関連統計の比較」『フィナンシャル・レビュー』vol.122 pp. 59-79 (2015)
25. * "The wealthy hand to mouth in Japan" (with Ryota Hara and Justin Weidner) *Economic Letters*, vol. 141, pp. 52-54 (2016)
26. * "Measuring Intertemporal Substitution in Consumption: Evidence from a VAT Increase in Japan" (with David Cashin) *Review of Economics and Statistics*, vol. 98, pp. 285-297 (2016)
27. 「貯蓄率の低下は高齢化が原因か？」『経済研究』68 巻 3 号 pp. 222-236. (2017) (大野太郎氏と共著)

28. 「日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離 —1994 年から 2015 年における日本の家計貯蓄率低下要因—」『フィナンシャル・レビュー』 vol.134 pp. 191-205 (2018) (米田泰隆氏と共著)
29. * "Estimating the Impacts of Program Benefits: Using Instrumental Variables with Underreported and Imputed Data," (with Melvin Stephens, Jr.) *Review of Economics and Statistics*, vol. 101(3), pp.468-475. (2019) (See also NBER WP 21248)
30. 「家計の把握と RICH プロジェクト」『経済研究』 70 巻 4 号 pp. 331-356. (2019)
31. "Abenomics, the Housing Market, and Consumption" (with Joshua K. Hausman and Johannes F. Wieland) *Keizai Bunseki*, vol. 200, pp.37-62. (2019)